

Q

安全性に問題の有るアンダーパスは再考すべきでは

A

見直す考えはない

Q 台風19号が上陸した時、何人もの人が水没事故で亡くなり、市民の台風に対する認識が大きく変わった。多額の税金を投入し、安全性に問題の有るアンダーパスは再考すべきではないか。

A オーパーパスや平面交差でも地震や交通事故に対してのリスクがある。一度正式に議会で承認を得ているので見直す考えはない。

Q 収容しきれずに他の場所に回った避難所があると聞いたが、どこか避難所か。

A もくせい館とビッグスタートルでもくせい館は千人収容可能とされていたが実際は155人であった。

Q 今後の公共施設の在り方を安全性や駐車場確保の観点から再検討すべきではないか。

A 検討する。

防災行政無線デジタル化

整備工事に係る入札について

Q 私が行った防災行政無線の入札に関する情報公開請求、及びその結

村川 ミルク 徳浩 おやじ



果に対する不服申し立てにより、落札事業者の免許手数料が設計書の金額と違う事が判明した。他の数字はともかく、免許手数料が一致しないのに、合計が一致することだけは有りえない。最低制限価格の情報が漏れたのではないか。

A 情報漏えいが有ったとする客観的証拠は何もない。

Q 落札事業者に積算根拠を説明させるのが税金を預かる市の役割では。その必要はないと考える。



もくせい館

Q

アグリテック集積戦略について9月以降の取り組みは

A

アグリテックアワードの開催を実施した

湯本 ゆもと 哲昭 てつあき



Q アグリテックアワードを10月31日に開催したが、来場者の人数や内容は。また、関連団体等への周知状況は。

A アグリテックアワードは、深谷市の農業課題を解決する技術を集める取り組みであり、当日は事前審査を通った先進技術のプレゼンテーションを行った。来場者数は、約250人、農業生産者は64人(25%)である。事前の周知状況は、市内の農業法人、認定農業者、ほかに農協、市場、資材会社、種苗会社などである。まだ周知が徹底していない。

Q 今後の取り組みについては。

A 今回参加された企業の技術を、どう活用するかの協議を開始した段階である。継続したアワードの展開で農業現場と企業、また新たな産業の創出へのステップを、展開していく。

市営住宅の空き室対策について

Q 市営新井住宅の空き室を減らせないか。



DEEP VALLEY Agritech Award 2019

A 現在、本市における市営住宅は、政策空き家を除く5団地448戸で、新井住宅は76戸である。その内13戸が空き室になっている。定期的な募集を行っているが入居がふえない状況である。原因は、中心市街地から離れている、明戸小学校への登校距離が長いなどの理由が考えられる。今後も、アイデアをしぼり魅力ある市営住宅になるよう、計画的な修繕や、サービスに努める予定である。

Q

旧川本町の時に設置した戸別受信機は使えないか

A

デジタル方式へ切り替えたことにより使用できない

永田 ながた 勝彦 かつひこ



Q 旧川本町の時に、費用の半額を負担することで屋内に戸別受信機を設置しており、旧花園町も同様と聞いている。近年では、想定外の自然災害が頻繁に発生している。何らかの方法で、設置されている戸別受信機が聞こえるようにならないか。

A 旧川本町と旧花園町では、アナログ方式の戸別受信機を希望世帯に整備した。平成29年2月にデジタル方式の防災行政無線に切り替えたことにより、アナログ方式による戸別受信機は使用できなくなった。

Q 正確な情報を得るために、戸別受信機に代わる手段はあるのか。

A 防災行政無線放送と同様の内容を発信しているメール配信サービスや、電話で聞くことができるテレビホンサービス、テレビ埼玉のデータ放送など、複数の方法で市民に対し、情報を発信している。

Q 市民の不安を取り去るために、今後の災害に対する対応は。

A 今回の貴重な経験をいかし、対応を検証しながら進めていきたい。



台風時の瀬山薬師堂周辺部

瀬山薬師堂周辺部について

Q 大雨が降ると、熊谷市御稜威ケ原周辺の大量の雨水が、旧県道熊谷児玉線を越えて、薬師堂周辺部へ流れ込むが、改善できないか。

A 薬師堂北側の旧県道熊谷・児玉線は、熊谷市の市道である。熊谷市からは、周辺状況を確認し、原因なども調査しながら対応策を考えていきたい、との回答を得ている。

Q

小中学校の通学路の管理内容を知りたい

A

関係各課等と地域連携で安全見守りに取り組んでいる

今井 いまい 慶一郎 けいいちろう



Q 主要通学路については、事件事故回避の諸策を積極的にとってほしい。

A 重要な課題であり、関係各課・団体と連携して、地域ぐるみで子供たちの登下校の安全見守りに係る取り組みを推進していく。

小中学校の運動会の5月・6月開催を推進してほしい

Q 酷暑や台風、9月1日問題における子供のケア、受験勉強への影響、幼稚園保育園との行事の分散効果等を考慮して、小中学校の運動会の5月・6月開催を推進してもらいたい。

A 基本的には学校ごとの判断となるが、教育委員会としては、改めて各学校の運営協議会で議題として取り上げ、熟議をして合意形成を図ってもらい、地域の特色を生かすことのできる運動会・体育祭を展開できるように指導・支援していく。

防災行政無線の戸別受信器の貸与などを取り入れてほしい

